

事業活動温暖化対策計画書 兼 実施状況等報告書

1 事業者等の概要

氏名又は名称	オルガン針株式会社							
代表者名	氏名	増島 良介		役職名	代表取締役			
主たる事務所の所在地	長野県上田市前山1番地							
主たる事業の分類	大分類	E 製造業						
	中分類	32 その他の製造業						
主たる事業の概要	ミシン針、メリヤス針、フェルト針、電子部品の企画設計、販売							
制度に該当する要件	<input checked="" type="checkbox"/>	条例第12条第1項第1号及び条例施行規則第4条第2項第1号に該当する事業者						
	<input type="checkbox"/>	条例第12条第1項第1号及び条例施行規則第4条第2項第2号に該当する事業者						
	<input type="checkbox"/>	条例第12条第1項第2号に該当する事業者						
	<input type="checkbox"/>	上記以外（任意提出）の事業者						
原油換算エネルギー使用量	842	kl	その他ガス排出量合計	0	t-CO ₂	自動車の台数	24	台

2 計画期間及び報告対象年度

計画期間	26	年度	～	28	年度	報告対象年度	28	年度
------	----	----	---	----	----	--------	----	----

3 計画書（報告書）の公表方法等

<input type="checkbox"/>	ホームページ	
<input checked="" type="checkbox"/>	印刷物の閲覧	本社工場総務部門 ☎(代)0268-38-3111 閲覧時間：8:00～17:00
<input type="checkbox"/>	その他	

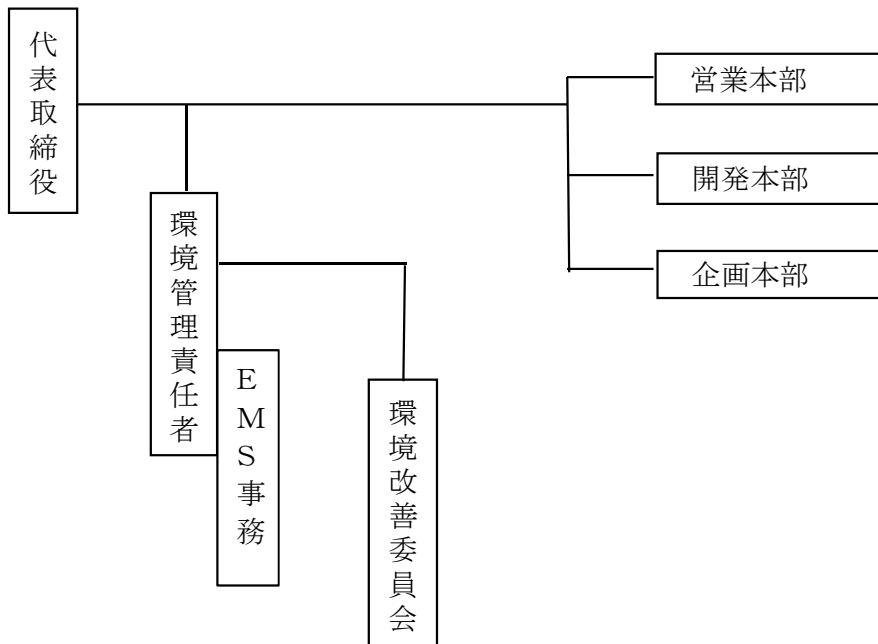
4 温室効果ガス排出抑制のための基本方針

オルガン針株式会社は、環境に関連する法規制を順守し、事業活動が資源問題、温暖化問題に関わっていることを深く認識して、製品の開発、生産、販売までのすべての段階における環境負荷を評価し、CO2排出量を削減するよう努めます。

5 温室効果ガス排出抑制のための組織体制

組織体制

部門名称



温暖化対策責任者 : 企画本部 副本部長

計画書提出担当者 : 企画本部総務部人事総務課総務係長

6の1 エネルギー起源二酸化炭素の排出抑制に係る目標等の状況

基準年度	基準排出量	3,879	t-CO ₂	日	7.18	単位	k1/日	
25年度	調整後排出量	3,026	t-CO ₂	基準原単位	540.09	t-CO ₂ /	k1/日	
目標年度	目標排出量	3,770	t-CO ₂	目標原単位	525.00	t-CO ₂ /	k1/日	寄与度の合計から求めた目標削減率※
28年度	目標削減率	2.81	%	目標削減率	2.79	%		
目標設定に関する説明	事業活動の見直し等による工場の統廃合を進め、電気量の削減を図る。また、工場照明を順次LEDに変える等、省エネ活動を推進し二酸化炭素の排出を抑えていく。							※事業の内容により単一の原単位を設定できない者のみ記載する(以下同じ)。
第一年度	排出量	3,769	t-CO ₂	日	6.91	単位	k1/日	
	調整後排出量	3,746	t-CO ₂	原単位	545.30	t-CO ₂ /	k1/日	寄与度の合計から求めた目標削減率※
26年度	削減率	2.83	%	削減率	(0.97)	%		
排出量等の増減理由	冷暖房設備の更新で、GHP式冷暖房を導入したためLPガスの使用量が20%ほど増加した。また、設備投資で中型熱処理炉(真空焼入れ炉)を増設したことで、消費電力が増加し削減率の幅が少なくなっている。							
第二年度	排出量	3,592	t-CO ₂	日	6.57	単位	k1/日	
	調整後排出量	3,575	t-CO ₂	原単位	546.73	t-CO ₂ /	k1/日	寄与度の合計から求めた目標削減率※
27年度	削減率	7.39	%	削減率	(1.23)	%		
排出量等の増減理由	製造部門を中心に、工場間の統廃合を実施し、電力消費量の削減を図った。また、機械設備のエア漏れおよび本管継ぎ目のエア漏れ箇所を修繕してコンプレッサの消費電力の削減を図ってきた。							
第三年度	排出量	1,763	t-CO ₂	日	3.22	単位	k1/日	
	調整後排出量	1,751	t-CO ₂	原単位	547.52	t-CO ₂ /	k1/日	寄与度の合計から求めた目標削減率※
28年度	削減率	54.55	%	削減率	(1.38)	%		
目標の達成状況及び排出量の増減理由	間接部門と製造部門を分割化したことにより、製造部門が切り離されたため、排出量が大きく削減しています。							

様式1号
(総括票)

6の2 エネルギー起源二酸化炭素以外の温室効果ガスの排出抑制に係る目標等の状況

基準年度	基準排出量	0	t-CO ₂			単位		
25年度	調整後排出量	0	t-CO ₂	基準原単位		t-CO ₂ /		
目標年度	目標排出量		t-CO ₂	目標原単位		t-CO ₂ /		寄与度の合計から求めた目標削減率 [※]
年度	目標削減率		%	目標削減率		%		
目標設定に関する説明								※事業の内容により単一の原単位を設定できない者のみ記載する(以下同じ)。
第一年度	排出量	0	t-CO ₂			単位		
	調整後排出量	0	t-CO ₂	原単位		t-CO ₂ /		寄与度の合計から求めた目標削減率 [※]
26年度	削減率		%	削減率		%		
排出量等の増減理由								
第二年度	排出量	0	t-CO ₂			単位		
	調整後排出量	0	t-CO ₂	原単位		t-CO ₂ /		寄与度の合計から求めた目標削減率 [※]
27年度	削減率		%	削減率		%		
排出量等の増減理由								
第三年度	排出量	0	t-CO ₂			単位		
	調整後排出量	0	t-CO ₂	原単位		t-CO ₂ /		寄与度の合計から求めた目標削減率 [※]
28年度	削減率		%	削減率		%		
目標の達成状況及び排出量の増減理由								

様式1号
(総括票)

6の3 自動車の使用に伴う二酸化炭素の排出抑制に係る目標等の状況

基準年度	基準排出量	28	t-CO ₂			
25年度						
目標年度	目標排出量		t-CO ₂	削減率		%
目標設定に関する説明						
第一年度	排出量	21	t-CO ₂	削減率	25	%
26年度						
排出量等の増減理由	社用車をガソリン車からハイブリッド車やエコカーに順次変更した。(3台)					
第二年度	排出量	23	t-CO ₂	削減率	17.85	%
27年度						
排出量等の増減理由	27年度においては、車両の入れ替えはできなかった。					
第三年度	排出量	15	t-CO ₂	削減率	46.42	%
28年度						
目標の達成状況及び排出量の増減理由	28年度においては、車両の入れ替えはできなかった。					

7 重点対策の実施状況

段階	連番	対策名称	基準年度	実施予定	第一年度	第二年度	第三年度	備考
I、II	1	燃料使用量等の定期的な把握						
	2	エコドライブの励行						
III、IV	—	次世代自動車の導入						

様式1号
(総括票)

8 排出抑制目標達成のための具体的な措置

番号	区分	対策内容	計画		実績	
			実施 予定年度	削減見込量 (t-CO ₂)	実施年度	推計削減量 (t-CO ₂)
1	エネ起	380752 LEDの導入	27			
2	エネ起	330202 空気調和設備の効率管理	28			
3	エネ起	その他 ピークデマントの制御	26			
4	エネ起	その他 自然エネルギーの利用	27			
5	自動車	その他 エコカーの購入	27			
6						
7						
8						
9						
10						

9 自然エネルギー源利用設備等の導入状況

機器の種類	単位	基準年度	導入計画	第一年度	第二年度	第三年度
太陽光	kw	0	50	0	0	0

10 クレジット等に関する取組状況

クレジットの種類	単位	基準年度	計画期間	第一年度	第二年度	第三年度
グリーンエネルギー証書 (電気)	tCO ₂					
グリーンエネルギー証書 (熱)	tCO ₂					
J-クレジット制度により 創出されたクレジット	tCO ₂					
県が認証したクレジット	tCO ₂					
電気の利用に伴うもの	tCO ₂	853		23	17	12
低炭素電力の利用	tCO ₂					

様式1号
(総括票)

1.1 県内の工場等におけるエネルギー起源二酸化炭素の排出状況 (所、t-CO₂)

工場等の規模 (原油換算エネルギー使用量)	基準年度		第一年度		第二年度		第三年度	
	工場等数	排出量	工場等数	排出量	工場等数	排出量	工場等数	排出量
3,000k1以上								
1,500k1以上 3,000k1未満								
1,500k1未満	3	3,879	3	3,769	3	3,592	3	1,763
合計	3	3,879	3	3,769	3	3,592	3	1,763

1.2 県内の工場等におけるエネルギー起源二酸化炭素以外の温室効果ガスの排出状況 (t-CO₂)

ガスの種類	基準年度	第一年度	第二年度	第三年度
非エネルギー起源 CO ₂	0	0	0	0
CH ₄	0	0	0	0
N ₂ O	0	0	0	0
HFC	0	0	0	0
PFC	0	0	0	0
SF ₆	0	0	0	0
合計	0	0	0	0

1.3 次世代車使用台数及び導入計画 (台)

自動車種別	基準年度	第一年度	第二年度	第三年度
プラグイン・ハイブリッド自動車	4	5	5	5
電気自動車				
燃料電池自動車				
クリーンディーゼル自動車				
その他		1	1	1
合計	4	6	6	6
自動車総数	23	24	24	24
次世代車導入割合	17.4	25	25	25

様式1号
(総括票)

1.4 中小企業支援

区分	内容
中小企業への省エネ診断	特になし
その他	

1.5 交通対策

区分	実施内容
ノーマイカー通勤	特になし
公共交通機関の利用促進	特になし
来客者の交通対策	特になし
物流の合理化	特になし

1.6 環境マネジメントシステム導入状況

番号	名称	導入年
1	ISO14001:2004	2002.11.22
2		
3		

1.7 その他の地球温暖化を防止する対策の実施状況

基準年度実績	特になし
第一年度実績	無し
第二年度実績	無し
第三年度実績	無し

1.8 自由記載欄

区分	内容	削減量(tCO ₂)
基準年度以前の取組み	工場の統廃合による消費電力の削減	177.7
その他		